

令和元年 9 月 2 日

東松島市議会議長 大橋 博之 様

(会派名) 松桜会

代表者氏名 小野 幸男



## 会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

## 1 会派活動の項目（該当を○で囲む）

調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要望・陳情活動費、会議費

## 2 活動名称：令和元年 8 月松桜会行政視察

## 3 実施期日：令和元年 8 月 28 日～30 日

## 4 活動成果：

## ■宮古市

議会運営委員長自らの説明で本音の議論ができ、下記について研修した。

- ・復興事業では、防潮堤工事が残るものほぼ完結している。
- ・心の復興については、新たな総合計画に盛り込み見直す方針。
- ・通年議会の取り組みと、議会広報活動はワークショップ形式により市民ニーズを把握し、フェイスブック等で議会の周知に努めている。

## ■仙北市

S D G s の取り組みとして下記について研修した。

- ・N T Tとの提携によるインバウンド対策
- ・I o T機器の導入による稼げるスマート農業の実現、生産性の向上
- ・ドローンによる農作業の軽減化、温泉関連の有毒ガス検知
- ・教育プログラミングでドローン活用
- ・田沢湖の再生、白浜クリーンアップ大作戦
- ・玉川温泉水から水素生成する事業を東北大大学と連携し研究



## 5 添付書類：別紙行政視察研修報告書

## 岩手県宮古市行政視察研修報告書

日時 令和元年8月29日

場所 宮古市庁舎議事堂 委員会室

視察項目 1. 復興の現状について  
2. 議会基本条例について

### 宮古市沿革他

宮古市は、岩手県の沿岸部ほぼ中央、本州では最東端に位置し、三陸復興国立公園と早池峰国定公園の2つの自然公園をはじめとする、美しい景観と自然の恵み豊かな都市です。

平成17年6月の旧宮古市、旧田老町、旧新里村との合併、平成22年1月の旧川井村との合併の2度の大合併を経て、現在に至っています。

宮古市の面積は、1,259.15 km<sup>2</sup>で岩手県の総面積の8.2%を占めています。また、この地域の特徴として森林面積の広さがあり、総面積の92%を占めています。人口は、56,676人（国勢調査）であり、令和元年度の当初予算の一般会計は、36,370,000千円、特別会計予算は、15,438,847千円となっています。

### 1. 復興の現状について

被害状況等、また復興計画の概要等については、添付の参考資料を参照されたい。

水産業の復旧状況については、魚市場の水揚げ量も回復している、また養殖漁業の水揚げ金額については、震災以前を上回る回復であるが、今後の課題としては、後継者、担い手不足が挙げられる。

津波対策施設整備の進捗状況は、道路整備、防潮堤、公園等の残された部分については、令和2年度末までに完了する。

災害公営住宅の整備については、点在する浜ごとにきめ細かく整備されたもので、コミュニティに問題はないが、社会福祉協議会に見守りをお願いし、保健福祉課による健康調査を継続している。

移転元地については、集約化を図り、公募による売却を検討している。

総じて今後の課題は、産業の後継者、担い手不足であり、また心の復興や移転元地問題と同様であった。

## 2. 議会基本条例について

宮古市議会基本条例と同時に宮古市政治倫理条例を、平成 21 年 6 月に制定されています。

本市の議会基本条例との違いは、政治倫理について別立てで政治倫理条例として確立されていること。

○文書質問（議長を経由して閉会中にも文書による質問を可能とした。）

○議員提案による政策条例制定の取り組み。

また、議会改革としての取り組みは、

○正副議長選挙における立候補制の導入（平成 22 年から）

○通年議会の導入（平成 30 年 5 月）

○宮古市復興対策特別委員会を設置（平成 23～24 年）

○定住化促進対策特別委員会を設置（平成 26～29 年）

○議会事務局情報発信の FM 放送（平成 23 年から）

○議会フェイスブック公式ページの開設（平成 26 年から）

○議会とのワークショップの開催（平成 27 年 3 月）

等が、行われてきた。

常任委員会での調査、研究を重視し、条例制定に至っている。正副議長選挙における所信表明は、本市の申し合わせ事項だが立候補の書式による届け出制は、検討の価値はある。通年議会においては、議員の拘束について確立されていない。また、文書質問については、議場で臨む一般質問に重きが置かれ未だ、提出したものはいない。他のフェイスブック公式ページ導入等、本市の議会改革の検討すべきものとして、大変有意義な行政視察研修であった。

（参考資料添付）

# 秋田県仙北市行政視察研修報告書

日時 令和元年8月30日

場所 仙北市田沢湖庁舎 会議室

仙北市は人口26,565人で高齢化率40.66%（平成30年9月）。高齢化率50%以上の限界集落も存在し、老齢人口さえ減少に転じる超高齢化社会の最先端自治体である。観光地としては日本一の深さを誇る水深423mの田沢湖と辰子姫伝説・抱返り渓谷・秘湯の中でも屈指の乳頭温泉・歴史に触れるみちのくの小京都・角館があり秋田県随一で年間500万人もが訪問している。しかしながら通過型観光で経済波及効果が少ない。主な基幹産業は農林業・商業・工業・観光業で第1次産業が13.9%第2次産業が24.9%第3次産業が60.0%の産業構造である。

令和元年度の一般会計21,116,000千円・特別会計（12会計）8,905,081千円・企業会計6,817,231千円で合計36,838,312千円である。

## （1）仙北市におけるSDGsの取り組みについて

仙北市の特徴的な取り組みとしては、平成30年～令和2年度の3か年にわたり地方創生推進交付金事業を活用し、農業IoT・水素利用による産業創造事業によって市内3箇所の農業ハウスにて（アスパラ・菌床しいたけ）センサーを利用した温湿度管理の実験とドローンによる、ほ場の水稻などの生育調査及び農産物の運搬実験やIoTの担い手となる事業者の研修を実施する。仙北市地域新エネルギービジョンを改定するための再生可能エネルギー・水素エネルギー利用に係る基本戦略の調査や水素生成プラント等の具現化の法令調査。玉川温泉水から水素を生成し、水素吸蔵合金に貯蔵し報告会で披露する。水素エネルギーの利用にあたり専門講師による講演会を開催し事例や可能性を市民に周知している。また水素吸蔵合金キャニスター・燃料電池電源システム・圧入装置製作委託・水素生成パイロットプラント基本設計委託を行っています。また東北大大学が平成29年11月玉川温泉水から水素の抽出に成功しカーボンフリー水素社会の実現にも取り組んでいる。

## （2）仙北市がSDGsに取り組む理由は

- ①基本理念として、健やかに美しく輝くまちを目指し、地域住民と行政の協働のもと産業の活性化・行政サービスの向上を図り、一人ひとりが生活の豊かさを実感できる新都市を創造する。
- ②将来像として、「小さな国際文化都市」市民が作る誇りあるまちづくり
- ③SDGsの理念として、社会、経済、環境の三側面の統合的な取り組みの推進し、誰一人取り残さず持続可能な社会を実現する。

### (3) SDGs推進の基本方針

SDGsの未来都市計画・仙北市独自にSDGsの17の目標に対して数値目標を設定・家庭ができる取り組み・企業ができる取り組み等それぞれの立場でできることから推進していく。

これまでにも総務省後援による仙北市SDGs・ユニバーサルシンポジウムの開催・11月24日には内閣府地方創生推進室の後援によるSDGs未来都市宣言ミニシンポジウムも開催予定で笑いで持続可能なまちづくりにも余念がない。

### (4) 日本一を誇る田沢湖の再生計画

昭和15年に電力及び灌漑用水確保のため玉川温泉水を導入した結果、田沢湖の生物がすべて死滅し固有種であったクニマス死滅したが、現在長い歳月をかけ中和処理施設にて徐々にではあるが湖水に生物が生息するまでに至っている。平成27年からは「白浜クリーンアップ」が仙北市プロジェクトに参入され、平成30年にはクリーンアップ参加者500人を目指して白浜清掃に取り組んでいる。小学生・中学生も積極的に清掃活動に参加している。

結びに、同じくしてSDGsに選定された市として、人口減少・少子高齢化・産業再生などの課題も同じくしてあり将来に向けての課題解決は沢山ありますが、今後の方向性をお互いに確認でき、お互いの市でこれから何をすべきか勉強できた有意義な研修をさせていただきました。職員の一生懸命さが伝わり、われわれ松桜会派3名の視察に対応いただき仙北市田沢庁舎皆さんに感謝いたします。